

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 川井 直光	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	水道局総務部 総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。 ①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名①	給水装置の診断及び調査事業							
事業概要	(概要) 単身高齢者世帯を対象とするあんしん水道診断は、宅内の給水装置の調査・診断を行い、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。 検針結果に基づいた漏水等調査は、水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯を現地訪問し漏水等を調査し、漏水等が確認された場合は対応等をアドバイスする。 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまに対し、維持管理の困難な給水装置について簡易な補修を行うこと及び修理などの対処方法についてアドバイスを行うことにより、水資源の有効利用に資すること及び安心して水道を使用していただくことに寄与・貢献している。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	121,122	117,958	118,555	123,886
				決算	117,432	118,941	119,642	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
あんしん水道診断	R6	件	200	-	-			
	R5	件	190	213	市内3巡目の診断となり事業の認知度向上が見られた			
	R4	件	140	177	3年ぶりの実施となったが、お客さまニーズは高い			
	R3	件	140	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
検針結果に基づいた漏水等調査	R6	件	12,600	-	-			
	R5	件	12,600	7,285	漏水件数減少のため			
	R4	件	12,600	8,364	漏水件数減少のため			
	R3	件	12,600	9,358	漏水件数減少のため			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	あんしん水道診断については、4年ぶりにコロナ禍前と同内容での実施となったが、市内3巡目となり事業の認知度向上も見られた。当該事業は、少子高齢化により、今後さらに需要が高まっていくことが予想されるため、当該事業が確実に実施できるよう、支援・指導を行っていきたい。 また、漏水等調査については、近年漏水件数の減少に伴いその実績が減少しているが、的確な調査の実施により、お客さまの財産を守ると共に、水道水の安定的な供給に寄与している。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名②		水道事業に関する知識の醸成事業						
事業概要	(概要) 「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対する理解と知識の醸成を行う。 令和4年度以降、広報紙の配布業務については検針業務の委託先変更に伴い、当該委託先を通じ各戸配布を行っている。 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 実際の浄水工程を見学していただくこと及び検針時に併せて水道事業内容や水道水のPR等を掲載した広報紙を配付することにより、水道事業の関心と理解を深めていくことに寄与・貢献している。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	24,120	20,522	15,020	16,004
				決算	22,674	18,853	14,192	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学の参加者		R6	人	5,300	-	-		
		R5	人	5,300	3,524	5類移行直後であったことにより参加者数が伸びなかった		
		R4	人	5,300	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R3	人	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「“水の都”新潟みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の参加者		R6	人	200	-	-		
		R5	人	200	161	5類移行直後であったこと、天候不良であったことによりキャンセルが増加したため		
		R4	人	225	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R3	人	40	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「広報紙」の作製・配布 ※指標の変更 R4以降：作製数 R3以前：配布数		R6	件	1,328,000	-	-		
		R5	件	1,328,000	1,328,000	計画通りの実績		
		R4	件	1,340,000	1,340,000	令和4年度以降、作製部数を記入。計画通りの実績		
		R3	件	1,332,000	1,311,006	ほぼ計画通りの実績		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		令和5年度は、バスツアーなど、お客さまと直に接する事業を再開することができた。これらの事業は、水道事業に関する知識の醸成に寄与することから、アンケート結果を踏まえて行程を再検討するなどして、より効果的な事業となることを期待する。						

2. 主要事業

事業名③		給・配水設備の維持管理に関する事業						
事業概要	(概要) 道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまからの相談に対応できるよう365日電話受付を行うとともに、集合住宅において貯水槽清掃を実施していない設置者に対して清掃を促し、市民の皆さまが安心して水道水を使えるよう、給・配水設備の適正な維持管理に寄与・貢献している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	98,720	98,232	94,472	100,165
				決算	99,857	96,199	96,581	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
漏水等電話受付業務	R6	件	12,000	-	-			
	R5	件	12,000	13,483	能登半島地震の影響で増加			
	R4	件	12,000	13,210	寒波のため増加			
	R3	件	12,000	12,569	計画通りの実績			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
現場対応修繕業務	R6	件	3,300	-	-			
	R5	件	3,300	2,240	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
	R4	件	3,300	2,100	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
	R3	件	3,300	2,193	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
小規模貯水槽衛生管理指導業務	R6	件	150	-	-			
	R5	件	150	150	計画通りの実績			
	R4	件	150	150	計画通りの実績			
	R3	件	150	150	計画通りの実績			

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	お客さまからの問い合わせに対して、電話受付から修繕サービスに至る一連の対応を確実に実施することで、お客さまの信頼性向上に寄与している。また、貯水槽清掃の指導についても、計画通り確実に業務を遂行できていたことから、今後もこの水準を維持し、適切な貯水槽水道の維持管理に資するよう、当該事業の支援・指導を行っていく。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名④		口座データ入力等業務受託事業						
事業概要	(概要) お客さまから水道局宛てに届いた水道料金・下水道使用料の口座振替にかかる金融機関の「口座振替依頼書」の確認及び、これに基づくデータ入力業務を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) お客さまの要望に添えるよう、迅速かつ正確に確認、入力作業を行うことで、円滑な水道料金徴収に寄与・貢献している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益事業	受託事業	支出額	千円	予算	11,364	9,319	9,775	10,235
				決算	9,725	6,517	9,828	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
口座データ入力件数	R6	件	26,200	-	-			
	R5	件	26,200	24,416	スマートフォン決済導入の影響により微減			
	R4	件	26,200	25,658	ほぼ計画通りの実績			
	R3	件	26,200	26,168	ほぼ計画通りの実績			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		水道料金・下水道使用料の口座振替にかかる金融機関の「口座振替依頼書」を迅速かつ正確に確認し、入力作業を行うことで、円滑な水道料金徴収に寄与・貢献している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数		8	8	8	8
常勤		2	2	2	2
市派遣					
市職員OB		2	2	2	2
プロパー役員					
他団体からの派遣					
非常勤		6	6	6	6
市兼任		3	3	3	3
市職員OB					
他団体兼任					
その他		3	3	3	3
職員数		55	50	46	48
常勤		28	26	25	26
市派遣		1	1	1	2
市職員OB					
プロパー職員		27	25	24	24
他団体からの派遣					
非常勤		27	24	21	22
市兼任					
市職員OB		6	3	3	4
他団体兼任					
その他臨時・嘱託等		21	21	18	18
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職				
	一般職	54	49	45	46
	合計	54	49	45	46
年齢構成	20代以下	2	0	1	1
	30代	10	10	10	7
	40代	16	15	15	16
	50代	12	13	12	15
	60代以上	14	11	7	7
	合計	54	49	45	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	224,917	210,566	202,340	209,047
内 市職員分	1,042	1,066	1,246	1,008
役員	7,672	7,601	7,712	7,681
常勤	7,672	7,601	7,712	7,681
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	217,245	202,965	194,628	201,366
常勤	147,592	141,631	135,510	138,166
内 市職員分	1,042	1,066	1,246	1,008
非常勤	69,653	61,334	59,118	63,201
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,836	3,801	3,856	3,841
常勤職員	5,428	5,623	5,594	5,715
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益	514,024	312,763	302,122
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	513,873	311,584	300,255
	自主事業収益	86	48	
	受託事業収益	513,787	311,536	300,255
	受取補助金等・負担金			897
	その他経常収益	151	1,179	970
	経常費用	510,665	311,605	303,921
	事業費	506,912	305,155	296,984
	公益目的事業費	301,447	291,655	283,780
	収益目的事業費	205,465	13,500	13,204
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,753	6,451	6,937
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,359	1,158	-1,800
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	3,359	1,158	-1,800	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,463	1,024	-1,899	
一般正味財産期首残高	29,429	31,892	32,916	
一般正味財産期末残高	31,892	32,916	31,016	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		31,892	32,916	31,016

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	273,594,665	243,494	235,915
役員分	8,875	9,017	9,080
職員分	264,720	234,476	226,835

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	122,768	106,287	111,044
	流動資産	76,198	59,731	70,068
	現金預金	29,795	30,471	40,435
	未収金	46,009	28,854	29,459
	有価証券			
	その他流動資産	394	405	175
	固定資産	46,571	46,556	40,976
	基本財産			
	特定資産	46,536	46,536	40,952
	その他固定資産	35	20	25
	有形固定資産			
	無形固定資産			
その他投資等	35	20	25	
負債の部	負債の部合計	90,877	73,371	80,028
	流動負債	43,897	30,902	33,936
	短期借入金			
	その他流動負債	43,897	30,902	33,936
	固定負債	46,979	42,470	46,092
	長期借入金			
その他固定負債	46,979	42,470	46,092	
正味財産の部	正味財産の部合計	31,892	32,916	31,016
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	31,892	32,916	31,016
	代替基金			
その他一般正味財産	31,892	32,916	31,016	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	7,554	7,554	7,554	
負債の部及び正味財産の部合計	122,768	106,287	111,044	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計	513,787,398	311,536	301,152
補助金			897
事業費補助金			897
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	513,787	311,536	300,255
内 随意契約額※	513,787	311,536	300,255
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	513,787	311,536	300,255
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

委託料については、一部の業務について、一者随契から入札方式へ移行させることにより、現状の改善に努めている。また、随意契約を締結している業務については、令和4年度から一部の業務について入札方式へ移行し、委託先が変更になったことで減少した。なお、随意契約を締結している業務については、当財団が長年水道局の事業を補完し、公益性の高いサービスを提供してきた実績に裏打ちされた高い専門性とノウハウを活用して、水道局と同水準のサービスがより経済的に提供され、業務効率化に寄与していると考えている。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,892	32,916	31,016
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	31,892	32,916	31,016

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常損益	当期経常増減額	3,359 千円	1,158 千円	-1,800 千円
自己資本比率	純資産	26.0 %	31.0 %	27.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	173.6 %	193.3 %	206.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	59.0 %	61.8 %	53.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	31,892 千円	32,916 千円	31,016 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	59.0 %	93.6 %	93.4 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	9.45	8.86	9.15
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.6 %	3.8 %	4.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	100.0 %	99.6 %	99.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

（3）経営の効率性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	9,343 千円	6,232 千円	6,527 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	61 千円	23 千円	-39 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	2.1 %	2.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	68 千円	129 千円	151 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	53.2 %	77.9 %	78.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.2 %	3.7 %	3.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [令和2 ~ 令和6] 年度
概要・数値目標	
<p>平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成27年度から平成31年度までの中期計画を経て、令和2年度から令和6年度までの中期計画を策定した。</p> <p>現在の中長期計画では、中長期的な視点で超高齢化社会、水需要の減少、施設の老朽化等の外部環境の変化と水道事業の動向を見据え、市民の皆さまが安心して水道を使用することを支援する事業及び事業規模を設定している。計画に掲げた数値目標の実施に当たっては、外部環境の変化を踏まえながら適宜見直しを行い、効率的に事業を推進していく。</p>	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 令和4 年度～ 令和4年4月1日付けで組織の再編を行い、課長が兼務となっていた2課7係体制から課制を廃止し、事務局長を中心に、事務局長補佐を3名配置した8係体制に変更し、組織のスリム化と管理面の強化を図るとともに、円滑な意思決定を行えるよう改正した。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 令和2 年度～ 現在の中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(令和2年度から5カ年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また、資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規程名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
			● 予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B: 改善の取組の効果が始まっている C: 改善の取組に着手 D: 改善の取組に向けて検討中 E: 今は実施せず今後の課題とする
--

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善のために取り組んだ内容		新型コロナウイルスが第5類に移行したことに伴い、令和4年度は診断項目を見直して実施していた「あんしん水道診断」をコロナ禍前と同様の診断内容で実施した。また、バスツアーを4年ぶりに実施した。					
取り組みによる成果		事業実施後のアンケート調査からは、あんしん水道診断、バスツアー共に、概ね満足いただけたと感じている。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
実施事項		令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	
改善に向けた取り組み 評価指標	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	98.0%	98.0%	98.0%		
		実績	調査実施せず	99.0%			
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナ禍前と同様の診断内容で実施した。対応や説明について、99%の方から「良い」、「やや良い」との評価を頂いた。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 対応や説明に関して、満足いただけている。実施目標数増加に向け検討する。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 診断サイクルの変更や、診断対象年齢の引き下げについて、調査・検討する。				
		計画	95.0%	95.0%	95.0%		
バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	実績	調査実施せず	86.0%			
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 浄水場や水源・水関連施設等を巡るバスツアーは4年ぶりの実施となった。86%の方から「内容に満足」との評価を頂いた。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 悪天候により予定していた見学を縮小せざるを得なくなったことで不満との回答を頂いた。また、バスツアーで実施した散策は足腰の悪い参加者にとっては不向きという意見も頂いている。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 悪天候時の代替案を検討する。高齢の参加者が多いことから、行程に対する配慮が必要。				

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取組みを行う必要がある。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	職員個々のスキルアップに努めるとともに、健全な事業運営継続のため、新たな受託事業について、水道局と協議を行っている。					
	取組みによる成果	新規業務の受託に向けて水道局および当財団の双方の考え方、課題等が整理できた。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	調査・検討・協議	計画	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施			
進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たに受託可能な事業について水道局総務課と協議する場を設け、検討している。						
今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 業務のボリューム、当財団の人員やスキル等を勘案するとともに、お客さまサービスの向上に向けてより具体的に検討を深める必要があると考えている。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 新潟市水道事業にとって効果的な業務の受託に向けて、継続的に協議する。						

改善指示事項		令和4年度の検針業務の受託停止を見据え、団体が今後担っていく業務について水道局と協議、整理を進める必要がある。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	新たに受託可能な事業について水道局総務課と協議する場を設け、検討した。					
	取組みによる成果	新たな業務の受託に向けて、より具体的に検討を深める必要があるとの認識を共有した。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	調査・検討・協議	計画	検討・協議	検討・協議	検討・協議		
		実績	調査・検討	調査・検討			
進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 受託可能な業務について検討を行った。						
今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 新たな業務の受託に向けて、より検討を深め水道局と当財団で認識を共有する必要がある。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 より具体的に検討を深める必要があると考えている。						

		改善指示事項		新事業の実施を踏まえた効率的な人員配置を検討していく必要がある。				
		改善のために取り組んだ内容		具体的な業務の内容が見えてきた段階で協議する。				
		取り組みによる成果		新事業の受託に際し、効率的な人員配置がとれるように人事異動等を行い、幅広い水道知識を有する職員の育成を行っている。				
		改善・対応区分		A	B	C	D ●	E
改善に向けた取り組み	評価指標	実施事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		検討・協議・準備	計画	検討・協議	検討・協議	検討・協議		
			実績	検討	検討			
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 具体的な業務の内容が見えてきた段階で協議する。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 知識や技術の継承を行う必要がある。					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 定年退職者も発生することから、長期的な視点で人員配置をする必要がある。					

		改善指示事項		受託可能な事業を検討する材料として、他地域の同業団体の状況を調査することも必要である。				
		改善のために取り組んだ内容		全国12団体が加盟している「水道サービス等連絡協議会」にて、同業他団体の状況を聴取した。				
		取り組みによる成果		同業他団体の状況を把握できた。				
		改善・対応区分		A	● B	C	D	E
改善に向けた取り組み	評価指標	実施事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		聴取・整理・調査・検討・協議	計画	聴取・整理	調査・検討	協議	協議	
			実績	聴取・整理	調査・検討			
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 同業他団体の状況と、当財団の意向を踏まえ、具体的な業務の検討を行っている。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 水道局と当財団で認識を共有する必要がある。					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 新潟市水道事業にとって効果的な業務の受託に向けて、継続的に協議する。					

改善指示事項		あんしん水道診断の実施目標数を現在の水準以上に行える体制整備を早急に実現し、質・量ともに拡大すべきである。					
改善のために取り組んだ内容		実施目標数増加に向け、診断サイクルの変更や、診断対象年齢の引き下げについて、調査・検討した。					
取り組みによる成果		診断申込件数の増加予測が得られた。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
改善に向けた取り組み	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	-	調査・検討	準備	実施		
	実績	-	調査・検討	準備			
	進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 実施目標数増加に向け、調査・検討した結果、令和7年度から対象年齢を75歳以上から70歳以上に引き下げることにした。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 限られた人的資源の中で業務執行体制を整備する必要がある。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 効率的な人員体制の確立及び実施方法を検討する。					

評価指標

調査・検討・準備・実施

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	令和5年度は新潟市の包括外部監査における指摘により、想定外の費用を計上したことで当期経常増減額がマイナスとなった。引き続き、財務の健全性の維持・向上に努める。
団体の自立性	市派遣職員数に増減はないが、当財団職員が減少したことで、市職員比率は増加した。財政的依存度については、ほぼ100%となっており、引き続き団体の自立性を高める取り組みが必要。
経営の効率性・適正性	職員1人当たり経常利益はマイナスとなっているが、一時的なものである。引き続き、効率的な事業運営に努める。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

各種評価指標が示すとおり改善が必要な項目もありますが、引き続き財務の健全性に努め、公益法人として新潟市水道事業の効率的な事業運営に寄与する。
--

【所管課による評価】

<p>昨年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことから、「あんしん水道診断事業」をコロナ禍前と同様の内容で実施した。実施後のアンケート調査等から、同事業は、市民からの需要が高く、効果的であることを再認識した。今後も、市民生活の維持向上に寄与する事業を効果的かつ効率的に実施できるよう支援・指導を行っていく。</p> <p>また、公益財団法人としての高い信頼性に加え、当財団が有する本市水道事業に関する包括的な知見に基づき、当局と同水準のサービスをより経済的に提供して業務効率化に寄与できる優位性を活かし、新規業務の受託に向けた自立的な企画提案が実施されるよう支援を続けていく。</p>
